



## 2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年7月30日

上場会社名 株式会社池田泉州ホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 8714 URL <https://www.senshuikedo-hd.co.jp/>  
 代表者(役職名) 取締役社長兼CEO (氏名) 鶴川 淳  
 問合せ先責任者(役職名) 企画総務部長 (氏名) 永井 一生 (TEL) 06-4802-0013  
 四半期報告書提出予定日 2021年8月6日 配当支払開始予定日 —  
 特定取引勘定設置の有無 無  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 ( — )

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

## 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	20,563	6.1	3,980	97.4	3,183	111.7
2021年3月期第1四半期	19,365	△17.5	2,016	△4.7	1,503	△10.9

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 3,033百万円(△28.6%) 2021年3月期第1四半期 4,250百万円(139.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	11.36	9.51
2021年3月期第1四半期	5.35	4.48

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	6,914,199	248,341	3.5
2021年3月期	6,705,548	247,042	3.6

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 245,806百万円 2021年3月期 244,531百万円

(注) 「自己資本比率」は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	3.75	—	3.75	7.50
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	3.75	—	3.75	7.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,000	5.3	3,700	△32.4	2,600	△41.5	7.94
通期	82,000	0.8	7,600	△1.4	5,600	9.7	17.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	281,008,632株	2021年3月期	281,008,632株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	778,226株	2021年3月期	804,214株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	280,214,982株	2021年3月期1Q	280,731,473株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・四半期決算補足説明資料は、四半期決算短信に添付しております。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

(第1回第七種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2022年3月期	—				
2022年3月期(予想)		15.00	—	15.00	30.00

○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	3
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	3
(継続企業の前提に関する注記)	3
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	3
(会計方針の変更)	4
(追加情報)	4
※2022年3月期 第1四半期決算説明資料	

## 1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	1,671,441	1,752,068
コールローン及び買入手形	9,414	7,146
買入金銭債権	79	109
金銭の信託	20,001	24,479
有価証券	564,580	589,627
貸出金	4,291,531	4,398,932
外国為替	5,061	6,683
その他資産	83,958	76,628
有形固定資産	37,122	36,782
無形固定資産	4,632	4,434
退職給付に係る資産	23,462	23,603
繰延税金資産	2,751	1,978
支払承諾見返	7,407	6,960
貸倒引当金	△15,899	△15,235
資産の部合計	6,705,548	6,914,199
<b>負債の部</b>		
預金	5,408,845	5,561,577
譲渡性預金	—	1,000
債券貸借取引受入担保金	10,323	17,079
借入金	973,225	1,017,883
外国為替	487	611
その他負債	54,420	58,149
賞与引当金	1,655	612
退職給付に係る負債	136	140
役員退職慰労引当金	4	4
睡眠預金払戻損失引当金	392	392
ポイント引当金	175	22
偶発損失引当金	1,171	1,159
特別法上の引当金	8	9
繰延税金負債	250	255
支払承諾	7,407	6,960
負債の部合計	6,458,505	6,665,858
<b>純資産の部</b>		
資本金	102,999	102,999
資本剰余金	42,107	42,106
利益剰余金	81,087	82,530
自己株式	△163	△158
株主資本合計	226,030	227,477
その他有価証券評価差額金	10,744	10,849
繰延ヘッジ損益	△133	△123
退職給付に係る調整累計額	7,889	7,602
その他の包括利益累計額合計	18,500	18,328
新株予約権	76	78
非支配株主持分	2,434	2,456
純資産の部合計	247,042	248,341
負債及び純資産の部合計	6,705,548	6,914,199

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
経常収益	19,365	20,563
資金運用収益	10,432	10,972
(うち貸出金利息)	9,759	9,943
(うち有価証券利息配当金)	550	712
役務取引等収益	4,546	5,059
その他業務収益	804	531
その他経常収益	3,582	3,999
経常費用	17,349	16,582
資金調達費用	370	272
(うち預金利息)	282	239
役務取引等費用	1,649	1,805
その他業務費用	16	14
営業経費	11,304	11,332
その他経常費用	4,008	3,157
経常利益	2,016	3,980
特別利益	27	6
固定資産処分益	27	6
特別損失	36	20
固定資産処分損	11	11
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
その他の特別損失	24	8
税金等調整前四半期純利益	2,007	3,965
法人税、住民税及び事業税	86	263
法人税等調整額	423	495
法人税等合計	509	759
四半期純利益	1,497	3,206
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△6	22
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,503	3,183

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
四半期純利益	1,497	3,206
その他の包括利益	2,753	△172
その他有価証券評価差額金	2,814	105
繰延ヘッジ損益	4	9
退職給付に係る調整額	△66	△287
四半期包括利益	4,250	3,033
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,257	3,011
非支配株主に係る四半期包括利益	△7	22

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項ありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項ありません。

## (会計方針の変更)

## (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、連結子会社の証券関連業務及びクレジットカード業務の一部については、従来、対価の受取り時に全額収益として認識し、「役務取引等収益」に計上していましたが、一定の期間にわたり履行義務が充足される財又はサービスについては、義務を履行するにつれて収益を認識する方法に変更しております。また、連結子会社が参加する他社が運営するポイントプログラムについては、従来、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を「ポイント引当金」として計上し、ポイント引当金繰入額を「営業経費」に含めて計上していましたが、将来利用される見込額を第三者のために回収する額として認識し、収益より控除する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の役務取引等収益は8百万円増加し、営業経費は29百万円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ38百万円増加しております。また、繰延税金資産の当期首残高は145百万円及びその他負債の当期首残高は578百万円それぞれ増加し、ポイント引当金の当期首残高は117百万円、利益剰余金の当期首残高は315百万円及び非支配株主持分の当期首残高は0百万円それぞれ減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

## (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによりその他有価証券のうち市場価格のある株式及び投資信託の評価について、決算日前1カ月の市場価格の平均等に基づく時価法から、期末日の市場価格等に基づく時価法に変更しております。

## (追加情報)

## (新型コロナウイルス感染症の影響)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定については、重要な変更はありません。